



## 2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション  
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500  
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	60,626	5.0	119	△94.2	662	△76.1	143	△92.2
2021年10月期第1四半期	57,738	△2.8	2,047	20.0	2,775	42.1	1,832	158.4

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 △2,292百万円 (－%) 2021年10月期第1四半期 5,210百万円 (29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	3.83	3.82
2021年10月期第1四半期	48.21	48.12

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	241,942	177,418	66.8
2021年10月期	248,033	180,546	66.7

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 161,629百万円 2021年10月期 165,477百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,800	3.7	2,800	△19.9	3,700	△20.8	1,900	△68.4	50.70
通期	244,600	12.3	7,600	—	8,400	177.0	4,400	△10.1	117.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (天津海徳世拉索系統有限公司)、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期1Q	38,216,759株	2021年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2022年10月期1Q	738,964株	2021年10月期	738,742株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期1Q	37,477,852株	2021年10月期1Q	38,021,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題を巡る緊張、エネルギー資源の高騰、新型コロナウイルス感染症の影響及び世界的な半導体供給不足の長期化懸念等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

各地域別での世界経済は、同感染症による深刻な影響が緩和される中で持ち直しの動きがみられるものの、新たな変異ウイルスによる感染状況の動向や、世界的な資源価格の上昇による景気下振れリスク等、依然として予断を許さない状況となっております。

米国では同感染症対策の拡大等により経済活動は回復傾向となっているものの、半導体の供給不足や輸送網の混乱に伴う市場でのモノ不足、エネルギー資源価格の上昇等によりインフレの急拡大と景気への影響が懸念されます。

中国では半導体の供給不足、国内での同感染症の感染再拡大による消費低迷、電力需給の逼迫等の影響により、製造業を中心に減産の動きがみられ、景気の減速が懸念されます。

アジアでは同感染症の変異株の拡大による影響や、半導体を中心とした部品供給の停滞によるサプライチェーンへの影響等により、自動車メーカーの減産拡大が懸念されます。

欧州では同感染症対策が進んだことで経済活動は回復傾向となっているものの、変異株の拡大影響、半導体の供給不足による自動車メーカーの減産、エネルギー資源価格の上昇に伴うインフレの加速等、景気の腰折れが懸念されます。

日本経済におきましては、同感染症の変異株による影響はあるものの、感染対策の進展により経済活動は持ち直しの動きが見られます。一方で世界的な半導体の供給不足の長期化や、エネルギー資源価格の上昇の影響等により、依然として先行きが不透明な状況が続くものと予測されます。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比15.2%減の196万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比10.8%減の229万台、中国の自動車生産台数は前年同期比5.1%減の782万台となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、従業員および関係者の健康と安全を最優先事項とし、時差出勤やリモートワーク等の実施による同感染症防止策を徹底しつつ、生産性の向上や経費削減といった合理化による収益の確保に全社を挙げて努めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、北米、日本、欧州及びアジア等を中心に半導体供給不足による自動車メーカーの減産の影響から販売が伸び悩む一方で、円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は606億2千6百万円（前年同期比28億8千8百万円増、5.0%増）となりました。

営業利益については、世界的な資源・素材の高騰に伴う材料コストの上昇及び世界的なコンテナ不足等による輸送コストの高止まりが想定を超えて推移したこと、主に米国を中心に雇用逼迫の影響から生産効率が伸び悩み、人件費が上昇したこと等の影響により、1億1千9百万円（前年同期比19億2千7百万円減、94.2%減）となりました。

経常利益は、主に受取配当金2億4千5百万円、助成金収入1億7千6百万円および受取利息1億1千3百万円による収益を計上した一方で、前年同期は4千1百万円の為替差益が発生したことに対し、当第1四半期連結累計期間は1億1千4百万円の為替差損が発生した影響等により、6億6千2百万円（前年同期比21億1千3百万円減、76.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益6千8百万円および貸倒引当金戻入額6千円を特別利益に計上した一方で、製品保証引当金繰入額4千9百万円及び固定資産除却損4千4百万円を特別損失に計上したことにより、1億4千3百万円（前年同期比16億8千9百万円減、92.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ60億9千1百万円減少し、2,419億4千2百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が64億9千万円増加した一方で、投資有価証券が94億5千5百万円、現金及び預金が59億5千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ29億6千2百万円減少し、645億2千4百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が17億3千7百万円増加した一方で、繰延税金負債が25億2千6百万円、未払法人税等が18億6千万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ31億2千8百万円減少し、1,774億1千8百万円となりました。主として、為替換算調整勘定が28億5千2百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が62億9百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期(2021年11月1日～2022年10月31日)の業績予想につきましては、2021年12月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,843	36,888
受取手形及び売掛金	32,427	38,918
電子記録債権	1,437	1,331
有価証券	8,528	8,442
商品及び製品	11,338	11,007
仕掛品	2,944	4,184
原材料及び貯蔵品	16,937	17,339
その他	6,461	7,197
貸倒引当金	△656	△727
流動資産合計	122,262	124,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,754	21,941
機械装置及び運搬具（純額）	22,502	22,897
工具、器具及び備品（純額）	2,926	2,524
土地	8,163	8,267
建設仮勘定	5,429	6,076
その他（純額）	2,234	2,525
有形固定資産合計	63,010	64,232
無形固定資産		
のれん	1,671	1,658
その他	2,106	2,176
無形固定資産合計	3,778	3,834
投資その他の資産		
投資有価証券	51,842	42,386
長期貸付金	18	16
退職給付に係る資産	542	540
繰延税金資産	2,245	2,736
その他	5,395	4,637
貸倒引当金	△1,072	△1,034
投資その他の資産合計	58,972	49,284
固定資産合計	125,761	117,351
繰延資産	9	8
資産合計	248,033	241,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,599	27,336
短期借入金	3,568	3,950
1年内返済予定の長期借入金	1,418	1,617
未払法人税等	2,689	828
賞与引当金	1,868	1,356
役員賞与引当金	17	9
製品保証引当金	3,099	3,364
その他	12,487	11,864
流動負債合計	50,747	50,327
固定負債		
長期借入金	1,872	1,813
繰延税金負債	10,745	8,219
退職給付に係る負債	2,080	2,135
その他	2,041	2,028
固定負債合計	16,739	14,197
負債合計	67,487	64,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,847	7,847
利益剰余金	131,001	130,507
自己株式	△1,287	△1,288
株主資本合計	143,217	142,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,246	20,037
為替換算調整勘定	△3,716	△864
退職給付に係る調整累計額	△271	△266
その他の包括利益累計額合計	22,259	18,906
新株予約権	76	76
非支配株主持分	14,992	15,712
純資産合計	180,546	177,418
負債純資産合計	248,033	241,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	57,738	60,626
売上原価	50,040	54,677
売上総利益	7,697	5,949
販売費及び一般管理費	5,650	5,830
営業利益	2,047	119
営業外収益		
受取利息	85	113
受取配当金	139	245
持分法による投資利益	197	94
為替差益	41	—
助成金収入	120	176
電力販売収益	12	13
その他	242	137
営業外収益合計	838	781
営業外費用		
支払利息	41	43
為替差損	—	114
電力販売費用	8	7
その他	60	72
営業外費用合計	110	238
経常利益	2,775	662
特別利益		
固定資産売却益	26	10
投資有価証券売却益	—	68
貸倒引当金戻入額	44	60
補助金収入	68	—
特別利益合計	139	139
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	21	44
固定資産圧縮損	56	—
製品保証引当金繰入額	—	49
特別損失合計	78	95
税金等調整前四半期純利益	2,836	706
法人税、住民税及び事業税	146	339
法人税等調整額	422	△179
法人税等合計	569	160
四半期純利益	2,266	546
非支配株主に帰属する四半期純利益	433	402
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,832	143



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	2,266	546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,593	△6,208
為替換算調整勘定	255	3,232
退職給付に係る調整額	△66	6
持分法適用会社に対する持分相当額	160	130
その他の包括利益合計	2,943	△2,839
四半期包括利益	5,210	△2,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,503	△3,209
非支配株主に係る四半期包括利益	706	916

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下の項目について会計方針の変更を行っております。

・有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、当第1四半期連結会計期間より有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の原材料及び貯蔵品が15百万円及び流動負債の「その他」が15百万円それぞれ増加しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。